

平成23年1月期 決算短信

平成23年3月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナイスクラップ
コード番号 7598 URL <http://www.niceclap.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年4月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月28日

(氏名) 菊地 博巳
(氏名) 杉山 敏朗
配当支払開始予定日

TEL 03-6418-4649
平成23年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	11,238	△8.7	340	14.5	368	21.6	78	60.2
22年1月期	12,303	△5.9	297	△40.5	302	△40.0	48	△77.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	7.48	—	1.0	3.7	3.0
22年1月期	4.67	—	0.6	3.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 24百万円 22年1月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	9,803	7,696	78.2	734.48
22年1月期	9,924	7,744	77.8	739.47

(参考) 自己資本 23年1月期 7,670百万円 22年1月期 7,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	682	△208	△125	3,681
22年1月期	609	△280	△126	3,333

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	12.00	12.00	125	256.8	1.6
23年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	104	133.6	1.4
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		274.8	

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,550	△1.8	155	△4.7	168	△4.1	△51	—	△4.88
通期	11,400	1.4	390	14.6	416	13.0	38	△51.4	3.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 10,834,000株 22年1月期 10,834,000株
 ② 期末自己株式数 23年1月期 390,500株 22年1月期 390,500株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	10,973	△6.4	303	△4.0	307	△4.9	81	17.5
22年1月期	11,722	△5.6	315	△32.8	322	△31.6	69	△73.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	7.80	—
22年1月期	6.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年1月期	9,637		7,572		78.6		725.13	
22年1月期	9,648		7,620		79.0		729.69	

(参考) 自己資本 23年1月期 7,572百万円 22年1月期 7,620百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,500	1.2	150	12.3	151	10.2	△62	—	△5.94
通期	11,300	3.0	380	25.4	382	24.4	28	△65.6	2.68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益に改善の兆しが見られ、設備投資も持ち直しの動きがある一方、急激な円高、新卒者を中心とした雇用の悪化、海外情勢の不安定化等により景気は足踏み状態となりました。

当アパレルないし小売業界におきましては、一部に回復基調も見られるものの、消費者の生活防衛意識は引続き強く、低価格志向・節約志向等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、「お客様と満足と感動を共感します」を合言葉に、ものづくり及び販売を行ってまいり、以下のような店舗展開、ブランド別売上となりました。

(店舗展開の概況)

当連結会計年度においては、引続き効率を重視し、直営店の出店10店舗に対し、不採算店、低採算店の退店13店舗を行いました。ブランド別には以下のとおりであります。

ブランド	出店	退店	ブランド 変更	増減	当連結会計 年度末 店舗数
one after another NICE CLAUP	2	6	4	—	45
natural couture	1	4	△2	△5	24
pual ce cin	5	1	1	5	24
remind me and forever			△3	△3	6
ouvrage classe		1		△1	2
ブランド複合ショップ (continuer de NICE CLAUP)				—	6
アウトレットショップ	2	1		1	17
合計	10	13	—	△3	124

(ブランド別売上の概況)

当連結会計年度におけるブランド別売上高は、以下のとおりであります。

ブランド	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	増減 (%)
one after another NICE CLAUP	4,702,369	4,706,189	0.1
natural couture	2,633,555	1,980,873	△24.8
pual ce cin	1,950,474	2,242,340	15.0
remind me and forever	1,895,720	1,566,054	△17.4
ouvrage classe	231,238	179,603	△22.3
gramme's	479,885	165,321	△65.5
その他	410,411	398,062	△3.0
合計	12,303,655	11,238,445	△8.7

- (注) 1. 「pual ce cin」には、「pual ce cin raciqu」を含んでおります。
 2. 当連結会計年度の「gramme's」は、株式会社アパラの第1四半期会計期間の数値であります。
 3. その他は、ロイヤリティ収入等であります。

売上高につきましては、秋口の猛暑により、上半期に春先の天候不順においても好調に推移いたしておりましたメインブランドの「one after another NICE CLAUP」も苦戦する状況となり、加えて、郊外を中心に店舗しております「natural couture」が店舗数の減少と合わせ大幅に減少となりました。

既存店の前連結会計年度に対する売上高比は、10.1%の減少となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、不採算、低採算の店舗の退店を継続したことによる、人件費、賃借料及び減価償却費等の削減により減少いたしました。

また、主に衣料並びにバック、アクセサリ等関連雑貨の企画・販売事業を卸売りを中心に行っておりました株式会社アパラ（連結子会社）について、平成22年5月に全株式を同社代表取締役他1名に売却いたし、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これに伴い同社に対する貸付金に関し貸倒引当金繰入額69百万円の特別損失を計上いたしております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,238百万円(前連結会計年度比8.7%減)、売上総利益6,625百万円(同5.5%減)、営業利益340百万円(同14.5%増)、経常利益368百万円(同21.6%増)、当期純利益78百万円(同60.2%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の回復は見込み難しく、しばらく厳しい経営環境が続くと予想しております。

このような状況のもと、お客様のニーズを的確につかんだものづくり、採算・効率を重視した直営店の出店、退店及び改装を引続き進めていき、効率を重視した経営を行っていく所存であります。

以上の方針のもと、現在、直営店の出店7店舗、退店6店舗が決定しております。また、販売費及び一般管理費につきましては、引続き見直しを図り圧縮に努めてまいり所存であります。

また、次期より資産除去債務に関する会計基準の適用により適用初年度の過年度に係る費用として特別損失に191百万円の計上を予定しております。

次期の連結業績につきましては、売上高11,400百万円(前連結会計年度費1.4%増)、営業利益390百万円(同14.6%増)、経常利益416百万円(同13.0%増)、当期純利益38百万円(同51.4%減)を見込んでおります。

なお、当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすく、天候不順等の気象状況により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当業界は、バーゲンセール期間がありその売上比率により売上総利益率変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、40百万円減少し、5,902百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少428百万円に対し、現金及び預金の増加353百万円等によるものであります。(現金及び預金の増加の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、80百万円減少し、3,900百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少81百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、121百万円減少し、9,803百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、105百万円減少し、1,572百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる未払金の減少73百万円、未払費用の減少32百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、32百万円増加し、534百万円となりました。これは退職給付引当金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、73百万円減少し、2,107百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、48百万円減少し、7,696百万円となりました。増加要因は当期純利益による78百万円、減少要因は剰余金の配当125百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、3,681百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、682百万円(前連結会計年度609百万円)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益238百万円、減価償却費287百万円、売上債権の減少額323百万円であり、減少の主な内訳は、たな卸資産の増加額105百万円、法人税等の支払額129百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、208百万円(前連結会計年度280百万円)となりました。

これは主に、支出は、有形固定資産の取得による支出219百万円、敷金及び保証金の差入による支出154百万円であり、収入は、敷金及び保証金の回収による収入247百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、125百万円(前連結会計年度126百万円)となりました。

これは、配当金の支払額125百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率(%)	78.1	79.3	77.7	77.8	78.2
時価ベースの自己資本比率(%)	76.1	41.0	23.2	25.6	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	23.7	28.3	52.3	36.1	32.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	172.8	154.4	93.2	175.0	194.3

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、安定経営の根幹をなす株主の皆様からの支援及び協力体制に報いるため、配当性向を重要視しつつ、継続的かつ安定的な利益配当を基本方針として継続してまいり所存であります。ただし、業績の進捗状況、将来展望等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら、都度配当政策を実施してまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。配当性向は、133.6%になります。

また、次期の配当につきましては、業績を勘案し1株当たり10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況などによるリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報に関するリスク

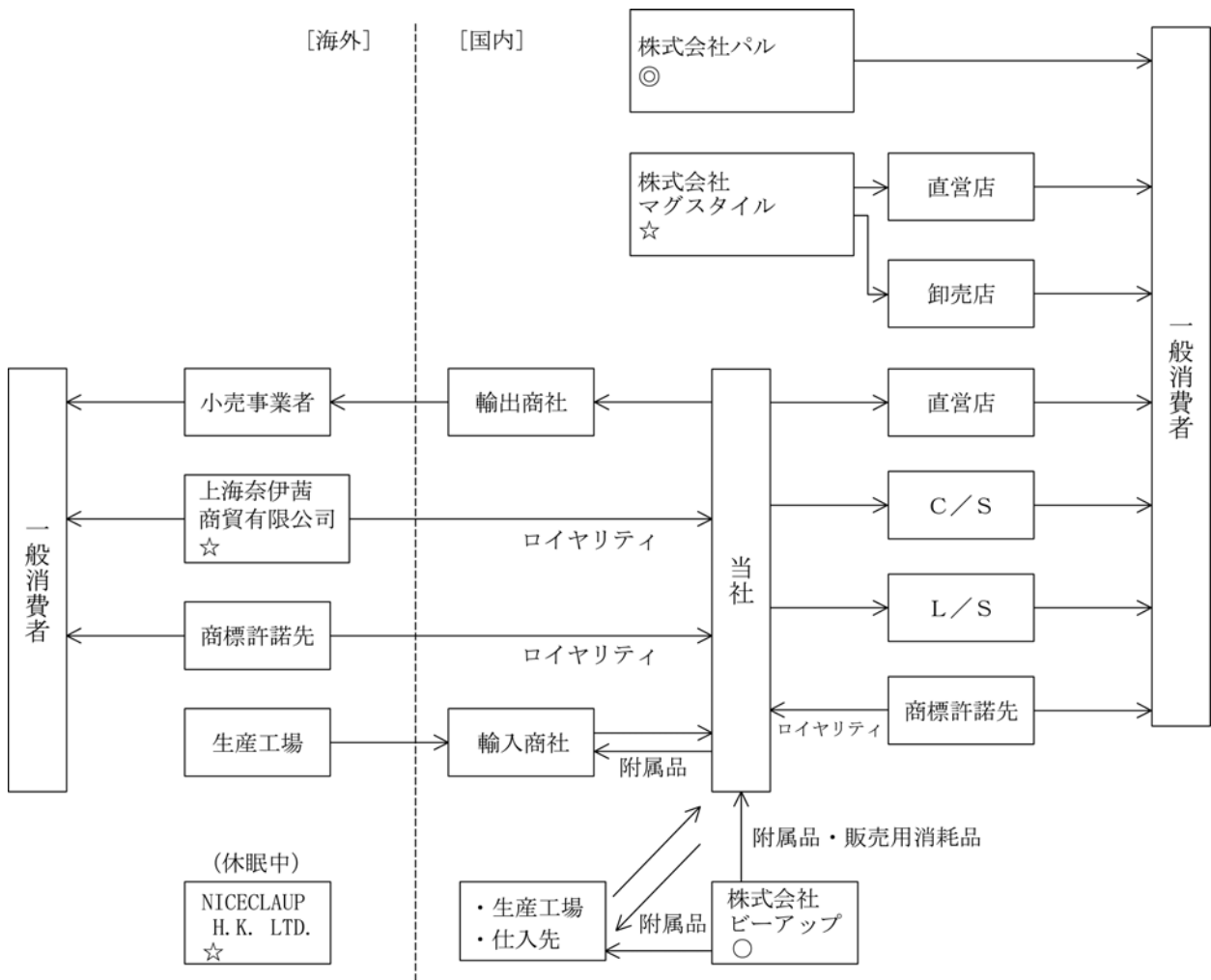
当企業集団は、店頭における顧客管理など多くの個人情報を扱い、保有しております。

これらの情報の取扱いについては、情報の利用・保管・処分などに関する社内ルールを設け、管理体制を整えておりますが、コンピュータによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当企業集団の社会的信用度を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社の株式会社パルと当社、1社の連結子会社及び3社の関連会社で構成されております。当社、親会社の株式会社パルは、衣料並びにバッグ、アクセサリ等の関連雑貨の企画・販売事業を行っており、直営店を中心に事業展開しております。子会社の株式会社ビーアップは、衣料品につけるタグ、ネーム等の附属品及び店舗で使用するショッピングバッグ等の製造・販売事業を行っております。なお、主に衣料並びにバッグ、アクセサリ等の関連雑貨の企画・販売事業を行ってまいりました株式会社アパラ(連結子会社)については、平成22年5月に同社代表取締役社長他1名に全株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。関連会社の株式会社マグスタイルは、生活雑貨の販売事業を行っております。関連会社の上海奈伊茜商貿有限公司は、当社商品の中国での販売事業を行っております。関連会社のNICECLAUP H. K. LTD. は、事業を休止しております。

主要ブランドは、「one after another NICE CLAUP」、「natural couture」、「pual ce cin」であります。事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ◎は親会社、○は連結子会社、☆は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「ファッションビジネスを通して、ファッションが好きなお客様に役立ち、お客様への役立ちを我が天職とする。」という経営理念に基づき、主に若い女性に向けたライフスタイルの提案に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益体質改善をさらに進め、長期的収益力の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）、ROA（総資本利益率）を重要指標として、経営にあたってまいります。

また、営業利益率につきまして、当面5%を目指し、10%を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、現在若い女性を中心に商品展開を図っておりますが、少子化による需要の縮小が考えられるため、各ブランド毎に市場での更なる認知度及び消費者層の拡大を図って参る努力をいたします。また、海外市場につきましては、中国を主ターゲットとした販売目的の関連会社、上海奈伊茜商貿有限公司を中心に海外進出に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

出店政策として、引続き、低採算店の見直しを積極的に押し進めてまいるとともに、新規出店については効率及び採算を重視して慎重に行ってまいります。また、インターネットによるオンライン販売についても拡大してまいり所存であります。

商品化政策として、昨今見られる天候不順等の外部環境の変化に、商品政策をいかに対応させていくかという課題も抱えております。そのために、中国生産が中心となった現在、商品企画から販売までの期間をどれだけ短縮出来るかを中長期的な課題として取り組んでまいります。また、中国以外の生産地の動向についても注視・検討してまいります。

人事政策としては、今後も「人」を重要な経営資源と捉え、優秀な人材確保と、「顧客満足」、「商品情報の第1次入手者」としての販売スタッフの充実を図ることを課題とし、採用方法の見直し、研修制度の充実、人事システムの再構築に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171,085	4,524,940
受取手形及び売掛金	1,176,526	748,183
商品	417,201	514,683
原材料及び貯蔵品	15,672	9,546
繰延税金資産	91,099	61,010
その他	74,706	44,950
貸倒引当金	△2,692	△383
流動資産合計	5,943,598	5,902,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,313,866	1,346,064
減価償却累計額	△850,642	△958,508
建物(純額)	463,224	387,555
車両運搬具	8,987	10,336
減価償却累計額	△6,128	△4,384
車両運搬具(純額)	2,858	5,951
土地	66,451	66,451
その他	393,776	347,134
減価償却累計額	△309,708	△272,063
その他(純額)	84,068	75,070
有形固定資産合計	616,603	535,029
無形固定資産	28,134	15,281
投資その他の資産		
投資有価証券	385,012	437,836
関係会社出資金	11,778	24,770
保険積立金	939,064	941,809
敷金及び保証金	1,628,398	1,536,764
繰延税金資産	291,654	273,112
その他	82,189	204,871
貸倒引当金	△1,441	△69,000
投資その他の資産合計	3,336,656	3,350,164
固定資産合計	3,981,394	3,900,475
資産合計	9,924,992	9,803,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,088	878,420
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	78,148	61,952
賞与引当金	33,570	30,325
役員賞与引当金	—	8,000
返品調整引当金	650	600
その他	552,145	373,374
流動負債合計	1,678,602	1,572,673
固定負債		
長期末払金	317,633	317,633
退職給付引当金	184,055	216,942
固定負債合計	501,689	534,576
負債合計	2,180,291	2,107,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金	807,750	807,750
利益剰余金	6,309,415	6,262,255
自己株式	△126,904	△126,904
株主資本合計	7,758,781	7,711,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,790	△39,641
為替換算調整勘定	△357	△1,452
評価・換算差額等合計	△36,148	△41,093
少数株主持分	22,068	25,629
純資産合計	7,744,700	7,696,156
負債純資産合計	9,924,992	9,803,406

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	12,303,655	11,238,445
売上原価	5,289,725	4,612,550
売上総利益	7,013,929	6,625,895
返品調整引当金戻入額	350	50
差引売上総利益	7,014,279	6,625,945
販売費及び一般管理費		
販売手数料	402,687	398,869
給料及び手当	1,784,090	1,659,528
賞与	196,814	175,524
賞与引当金繰入額	33,360	30,325
役員賞与引当金繰入額	—	8,000
退職給付費用	51,075	52,300
賃借料	2,100,569	1,979,302
その他	2,148,409	1,981,831
販売費及び一般管理費合計	6,717,007	6,285,681
営業利益	297,272	340,263
営業外収益		
受取利息	4,515	3,752
有価証券売却益	2,187	—
持分法による投資利益	—	24,072
受取賃貸料	3,983	3,922
為替差益	3,239	—
その他	3,986	1,319
営業外収益合計	17,914	33,066
営業外費用		
支払利息	3,494	3,495
有価証券償還損	6,311	—
投資事業組合運用損	253	570
持分法による投資損失	1,695	—
為替差損	—	911
その他	738	331
営業外費用合計	12,494	5,309
経常利益	302,692	368,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	837
関係会社株式売却益	—	3,064
貸倒引当金戻入額	—	1,366
特別利益合計	—	5,268
特別損失		
固定資産売却損	543	—
固定資産除却損	52,603	32,437
減損損失	59,019	32,935
賃貸借契約解約損	3,723	—
貸倒引当金繰入額	1,420	69,000
会員権評価損	6,000	—
特別損失合計	123,309	134,373
税金等調整前当期純利益	179,383	238,916
法人税、住民税及び事業税	131,089	118,918
法人税等調整額	1,008	36,589
法人税等合計	132,097	155,507
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,507	5,247
当期純利益	48,793	78,161

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,520	768,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,520	768,520
資本剰余金		
前期末残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
利益剰余金		
前期末残高	6,385,944	6,309,415
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△125,322
当期純利益	48,793	78,161
当期変動額合計	△76,528	△47,160
当期末残高	6,309,415	6,262,255
自己株式		
前期末残高	△126,904	△126,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△126,904	△126,904
株主資本合計		
前期末残高	7,835,309	7,758,781
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△125,322
当期純利益	48,793	78,161
当期変動額合計	△76,528	△47,160
当期末残高	7,758,781	7,711,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△49,899	△35,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,108	△3,850
当期変動額合計	14,108	△3,850
当期末残高	△35,790	△39,641
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△357	△1,094
当期変動額合計	△357	△1,094
当期末残高	△357	△1,452
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△49,899	△36,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,750	△4,945
当期変動額合計	13,750	△4,945
当期末残高	△36,148	△41,093
少数株主持分		
前期末残高	23,576	22,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,507	3,560
当期変動額合計	△1,507	3,560
当期末残高	22,068	25,629
純資産合計		
前期末残高	7,808,986	7,744,700
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△125,322
当期純利益	48,793	78,161
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,243	△1,384
当期変動額合計	△64,285	△48,544
当期末残高	7,744,700	7,696,156

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179,383	238,916
減価償却費	326,772	287,892
減損損失	59,019	32,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,531	66,386
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△350	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,934	△3,245
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	8,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,241	32,886
受取利息及び受取配当金	△4,515	△3,752
有価証券売却損益 (△は益)	△2,187	—
有価証券償還損益 (△は益)	6,311	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	253	570
為替差損益 (△は益)	493	1,240
持分法による投資損益 (△は益)	1,695	△24,072
支払利息	3,494	3,495
固定資産売却損益 (△は益)	543	△837
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,064
有形固定資産除却損	52,603	32,437
会員権評価損	6,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	41,202	323,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150,665	△105,364
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△671	△791
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△39,163	△74,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120,964	173,951
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,801	△175,111
小計	675,559	810,863
利息及び配当金の受取額	5,330	4,654
利息の支払額	△3,485	△3,513
法人税等の支払額	△67,518	△129,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,886	682,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,306	△6,495
有形固定資産の取得による支出	△263,139	△219,020
有形固定資産の売却による収入	—	3,741
無形固定資産の取得による支出	△12,789	△668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△39,311
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△61,898
投資有価証券の売却及び償還による収入	29,162	17,538
関係会社出資金の払込による支出	△15,273	—
保険積立金の積立による支出	△5,045	△4,528
敷金及び保証金の差入による支出	△139,454	△154,539
敷金及び保証金の回収による収入	144,573	247,383
貸付金の回収による収入	14,168	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,106	△208,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△126,100	△125,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,100	△125,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△493	△1,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,186	347,359
現金及び現金同等物の期首残高	3,130,799	3,333,986
現金及び現金同等物の期末残高	3,333,986	3,681,346

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (株)ビーアップ (株)アバラ	連結子会社の数 1社 (株)ビーアップ (株)アバラについては、平成22年5月に保有株式のすべてを売却したため、連結の範囲から除却しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 3社 関連会社 NICE CLAUP H. K. LTD. (株)マグスタイル 上海奈伊茜商貿有限公司 当連結会計年度において、上海奈伊茜商貿有限公司は設立に伴い出資したことにより、持分法適用会社となりました。 (2) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社の数 3社 関連会社 NICE CLAUP H. K. LTD. (株)マグスタイル 上海奈伊茜商貿有限公司 (2) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a 商品、原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 商品、原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>建物 (建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 親会社は、売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2連結会計期間の返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ571,630千円、11,909千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含まれておりました「出店等予約保証金」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より投資その他の資産「敷金及び保証金」に含めて掲記しております。なお、前連結会計年度の「出店等予約保証金」は、17,338千円であります</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「店舗経費」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費「賃借料」及び「その他」に含めて表示しております。「賃借料」及び「その他」に含めた金額はそれぞれ、2,095,083千円、203,249千円であります。なお、前連結会計年度「店舗経費」に含まれる「賃借料」及び「その他」の金額はそれぞれ、2,165,253千円、197,470千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「その他」として表示しておりました「賃借料」(前連結会計年度21,334千円)は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の10/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「保険積立金の減少額又は増加額」として純増減額を掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険積立金の積立による支出」、「保険積立金の解約による収入」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「保険積立金の積立による支出」、「保険積立金の解約による収入」は、それぞれ4,904千円、10,040千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「敷金及び保証金の増加額」として純増減額を掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ200,362千円、126,684千円であります。</p>	<p>—</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,060千円</p>	<p>※1 —</p>
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 52,363千円 関係会社出資金 11,778千円</p>	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 62,349千円 関係会社出資金 24,770千円</p>
<p>3 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証</p> <p>㈱マグスタイル 2,341千円 計 2,341千円</p>	<p>3 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証</p> <p>㈱マグスタイル 2,791千円 計 2,791千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>106,074千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>83,817千円</p>																		
<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <p>車両運搬具 837千円 計 837千円</p>																		
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>建物 543千円 計 543千円</p>	<p>※3 —</p>																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>建物 15,693千円 工具、器具及び備品 2,072 長期前払費用 4,678 店舗等修繕費 30,159 計 52,603千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>建物 4,642千円 工具、器具及び備品 405 店舗等修繕費 27,388 計 32,437千円</p>																		
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>47,690</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行なっております。 競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	47,690	工具、器具及び備品	11,328	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>25,129</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	25,129	工具、器具及び備品	2,147	その他	5,658
用途	種類	金額 (千円)																	
店舗	建物	47,690																	
	工具、器具及び備品	11,328																	
用途	種類	金額 (千円)																	
店舗	建物	25,129																	
	工具、器具及び備品	2,147																	
	その他	5,658																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,834,000	—	—	10,834,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	125,322	12	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,322	12	平成22年1月31日	平成22年4月26日

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,834,000	—	—	10,834,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	125,322	12	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,435	10	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,171,085千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△837,099千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,333,986千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,171,085千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△837,099千円	現金及び現金同等物	3,333,986千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,524,940千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△843,594千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,681,346千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,524,940千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△843,594千円	現金及び現金同等物	3,681,346千円
現金及び預金勘定	4,171,085千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△837,099千円												
現金及び現金同等物	3,333,986千円												
現金及び預金勘定	4,524,940千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△843,594千円												
現金及び現金同等物	3,681,346千円												
—	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社アパラが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,938千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,149千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,527千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,527千円</td> </tr> </table>	流動資産	181,210千円	固定資産	15,938千円	資産合計	197,149千円	流動負債	89,527千円	固定負債	102,000千円	負債合計	191,527千円
流動資産	181,210千円												
固定資産	15,938千円												
資産合計	197,149千円												
流動負債	89,527千円												
固定負債	102,000千円												
負債合計	191,527千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	739円47銭	1株当たり純資産額	734円48銭
1株当たり当期純利益	4円67銭	1株当たり当期純利益	7円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純利益(千円)	48,793	78,161
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,793	78,161
普通株式の期中平均株式数(株)	10,443,500	10,443,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,999,662	4,415,720
売掛金	1,106,605	739,192
商品	399,385	511,812
原材料及び貯蔵品	16,437	10,737
前渡金	43	321
前払費用	22,087	22,553
繰延税金資産	66,290	58,431
未収入金	8,965	1,748
その他	20,129	17,253
貸倒引当金	△1,921	△319
流動資産合計	5,637,685	5,777,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,310,785	1,346,064
減価償却累計額	△849,430	△958,508
建物(純額)	461,355	387,555
車両運搬具	8,987	10,336
減価償却累計額	△6,128	△4,384
車両運搬具(純額)	2,858	5,951
工具、器具及び備品	380,166	323,847
減価償却累計額	△301,175	△265,448
工具、器具及び備品(純額)	78,991	58,399
土地	66,451	66,451
建設仮勘定	2,610	15,957
有形固定資産合計	612,267	534,315
無形固定資産		
ソフトウェア	20,559	10,552
電話加入権	4,688	4,688
無形固定資産合計	25,248	15,241
投資その他の資産		
投資有価証券	332,648	375,486
関係会社株式	34,000	34,000
出資金	210	210
関係会社出資金	15,273	15,273
関係会社長期貸付金	104,000	—
破産更生債権等	1,000	—
長期前払費用	44,661	77,574
繰延税金資産	319,691	272,396
保険積立金	937,453	941,809
敷金及び保証金	1,619,659	1,536,041
会員権	34,834	34,587
その他	500	92,500
貸倒引当金	△70,315	△69,000
投資その他の資産合計	3,373,618	3,310,879
固定資産合計	4,011,134	3,860,436
資産合計	9,648,819	9,637,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,695	839,989
短期借入金	220,000	220,000
未払金	340,965	269,258
未払費用	118,522	88,638
未払法人税等	72,676	58,786
未払消費税等	39,146	2,931
前受金	3,708	—
預り金	40,705	13,824
賞与引当金	33,500	30,200
役員賞与引当金	—	8,000
返品調整引当金	650	600
その他	24	—
流動負債合計	1,526,595	1,532,227
固定負債		
長期末払金	317,633	317,633
退職給付引当金	184,055	215,182
固定負債合計	501,689	532,816
負債合計	2,028,285	2,065,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金	807,750	807,750
資本剰余金合計	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	1,514,829	1,470,989
利益剰余金合計	6,206,959	6,163,119
自己株式	△126,904	△126,904
株主資本合計	7,656,325	7,612,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,790	△39,641
評価・換算差額等合計	△35,790	△39,641
純資産合計	7,620,534	7,572,844
負債純資産合計	9,648,819	9,637,888

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	11,722,490	10,973,362
売上原価		
商品期首たな卸高	528,665	399,385
当期商品仕入高	4,752,260	4,575,975
合計	5,280,925	4,975,361
商品期末たな卸高	399,385	511,812
商品売上原価	4,881,540	4,463,548
売上総利益	6,840,949	6,509,813
返品調整引当金戻入額	1,000	650
返品調整引当金繰入額	650	600
差引売上総利益	6,841,299	6,509,863
販売費及び一般管理費		
販売手数料	395,644	397,186
荷造運搬費	289,928	282,205
広告宣伝費	103,651	110,092
給料及び手当	1,730,384	1,639,106
賞与	195,769	174,204
賞与引当金繰入額	33,500	30,200
役員賞与引当金繰入額	—	8,000
退職給付費用	51,075	50,295
法定福利費	218,276	226,188
租税公課	36,145	34,301
減価償却費	322,433	286,606
地代家賃	90,716	78,338
賃借料	2,086,377	1,979,197
その他	971,749	910,815
販売費及び一般管理費合計	6,525,652	6,206,738
営業利益	315,647	303,125
営業外収益		
受取利息	6,540	4,357
有価証券利息	50	—
有価証券売却益	2,187	—
受取賃貸料	3,983	3,922
為替差益	2,171	—
その他	2,934	1,293
営業外収益合計	17,867	9,573
営業外費用		
支払利息	3,494	3,495
有価証券償還損	6,311	—
投資事業組合運用損	253	570
為替差損	—	1,253
その他	738	331
営業外費用合計	10,798	5,651
経常利益	322,716	307,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	837
関係会社株式売却益	—	7,000
貸倒引当金戻入額	—	1,669
特別利益合計	—	9,506
特別損失		
固定資産除却損	52,384	32,437
減損損失	59,019	32,935
賃貸借契約解約損	3,723	—
貸倒引当金繰入額	1,315	—
会員権評価損	6,000	—
特別損失合計	122,441	65,373
税引前当期純利益	200,274	251,180
法人税、住民税及び事業税	123,309	111,901
法人税等調整額	7,607	57,797
法人税等合計	130,917	169,698
当期純利益	69,356	81,482

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,520	768,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,520	768,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
資本剰余金合計		
前期末残高	807,750	807,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807,750	807,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,130	192,130
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,130	192,130
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,570,794	1,514,829
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△125,322
当期純利益	69,356	81,482
当期変動額合計	△55,965	△43,839
当期末残高	1,514,829	1,470,989
利益剰余金合計		
前期末残高	6,262,924	6,206,959
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△125,322
当期純利益	69,356	81,482
当期変動額合計	△55,965	△43,839
当期末残高	6,206,959	6,163,119

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
自己株式		
前期末残高	△126,904	△126,904
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△126,904	△126,904
株主資本合計		
前期末残高	7,712,290	7,656,325
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△125,322
当期純利益	69,356	81,482
当期変動額合計	△55,965	△43,839
当期末残高	7,656,325	7,612,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△49,899	△35,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,108	△3,850
当期変動額合計	14,108	△3,850
当期末残高	△35,790	△39,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△49,899	△35,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,108	△3,850
当期変動額合計	14,108	△3,850
当期末残高	△35,790	△39,641
純資産合計		
前期末残高	7,662,390	7,620,534
当期変動額		
剰余金の配当	△125,322	△125,322
当期純利益	69,356	81,482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,108	△3,850
当期変動額合計	△41,856	△47,690
当期末残高	7,620,534	7,572,844

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、原材料 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。	(1) 商品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 (建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2事業期間の返品率及び当事業年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(6) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度の「貯蔵品」は、16,437千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「出店等予約保証金」(当事業年度19,121千円)として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「敷金及び保証金」に含めて掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「店舗経費」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より販売費及び一般管理費「広告宣伝費」、「賃借料」及び「その他」に含めて表示しております。「広告宣伝費」、「賃借料」及び「その他」に含めた金額はそれぞれ、11,617千円、2,082,439千円、191,319千円であります。なお、前事業年度「店舗経費」に含まれる「広告宣伝費」、「賃借料」及び「その他」の金額はそれぞれ、12,836千円、2,153,005千円、184,258千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「委託物流費」(当事業年度157,416千円)として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「荷造運搬費」に含めて掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度において、販売費及び一般管理費「その他」として表示しておりました「賃借料」(前事業年度18,215千円)は、当事業年度において販売費及び一般管理費の10/100を超えたため区分掲記しております。</p>	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期貸付金 13,000千円	※1 —
2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 ㈱マグスタイル 2,341千円 計 2,341千円	2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 ㈱マグスタイル 2,791千円 計 2,791千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																		
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 95,941千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 82,702千円																		
※2 関係会社に対するものは次のとおりです。 受取利息 2,315千円	※2 —																		
※3 —	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具 837千円 計 837千円																		
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 15,693千円 工具、器具及び備品 2,072 長期前払費用 4,459 店舗等修繕費 30,159 計 52,384千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 4,642千円 工具、器具及び備品 405 店舗等修繕費 27,388 計 32,437千円																		
※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>47,690</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11,328</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	47,690	工具、器具及び備品	11,328	※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>25,129</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,658</td> </tr> </tbody> </table> 同左	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	25,129	工具、器具及び備品	2,147	その他	5,658
用途	種類	金額 (千円)																	
店舗	建物	47,690																	
	工具、器具及び備品	11,328																	
用途	種類	金額 (千円)																	
店舗	建物	25,129																	
	工具、器具及び備品	2,147																	
	その他	5,658																	
事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行なっております。 競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	390,500	—	—	390,500

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	729円69銭	1株当たり純資産額	725円13銭
1株当たり当期純利益	6円64銭	1株当たり当期純利益	7円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純利益(千円)	69,356	81,482
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,356	81,482
普通株式の期中平均株式数(株)	10,443,500	10,443,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補

取締役(店舗開発担当) 魚山 修 (現 店舗開発部長)

取締役(pual ce cin事業部担当) 牧 雄一 (現 pual ce cin事業部長)

③ 退任予定取締役

浅沼 宏 (現 専務取締役)

(2) その他

該当事項はありません。